

2019 年度事業報告書

2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人情報公開クリアリングハウス

1 事業の成果

情報公開クリアリングハウス 20 周年（情報公開法を求める市民運動から 40 周年）という節目であり、これまでの活動のまとめと振り返りを行い、これからを展望するという機会とするため、記念誌の刊行と記念行事を実施した。情報公開制度が形作られ、展開してきた経緯を市民側の目線から資料、関係者の記憶、活動から掘り起こして記録化して残すことができたことは、一つの財産になった。情報公開法も制定から 20 周年、公文書管理法も制定から 10 周年という節目であったが、このタイミングで制度改正の議論などが十分にできなかったのが取り残した課題。

社会的には、公文書管理が再び桜を見る会問題で注目され、情報公開をめぐる様々な問題も起こっているが、公文書管理や情報公開の制度問題に焦点化され過ぎているところがある。そのため、政府の在り方そのものをより適当なものにしようという議論より、公文書管理や情報公開に関する不祥事が起こらないようにしようという議論になりがちで、結果的に情報公開や公文書管理の制度議論もその範囲を脱せていないところがある。こうした状況に対して、どのように論点を示して議論を深めるかという課題は、引き続き残った。

大臣日程表の情報公開請求は、政府内でも政治レベルの記録をどう残させるかという問題に取り組む必要があるということで行った結果、多くの省庁で即日破棄ないし極めて短期間で廃棄という実態がわかり、とりあえず記録保全のために毎日情報公開請求を多くの人からの支援で継続している。日程表の収集まではできているが、この先どのような議論に展開させるかは、次年度以降の課題としたい。

2 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(千円)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額（実費概算）
情報公開を拡充、推進する情報の収集、提供および出版	情報公開 DIGEST の発行	通年	事務局	2 人	会員	150
	出版物頒布	通年	—	1 人	購入者	350
	取材・ヒアリングへの対応	通年	事務局	1 人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	—

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(実費概算)
	ホームページの維持・管理(情報公開クリアリングハウス、福島原発事故情報公開アーカイブ)	通年	事務局	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	100
情報公開に関わる団体、個人に対する相談、助言および支援	情報公開・個人情報保護・内部告発者保護に関する相談、制度利用のサポート	通年	事務局	2人	相談者	—
情報公開を推進する国内外の団体、個人との交流および提携	公文書クライシスの取材から見える公文書管理と政府	5月23日	専修大学神田校舎	2人	参加者	50
	日米合同委員会情報公開訴訟報告会	7月24日	専修大学神田校舎	2人	参加者	30
	20周年記念シンポジウム 私たちと社会と政治をつなぐ情報公開のこれまで、いま、これから	12月7日	専修大学神田校舎	10人	参加者	400
	自治体公文書管理条例制定についての活動協力	通年	東京都内	1人	一般市民・協力先	—
	参加協力(選挙市民審議会、グリーン連合)	通年	東京都内	1人	一般市民・協力先	—
	海外NPOとの連携	通年	東京都内	3人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	—
情報公開およびその関連事項に関する企画、調査および研究／	Open Budget Survey	通年	事務所	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	150
	情報公開制度、公文書管理制度に関する調査	通年	事務所	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	300
情報公開に関わる団体、個人への研修教育	講師派遣	通年	各地	2人	講師派遣先	150
情報公開制度を活用した情報公開の推進に資す	情報公開・個人情報保護に関する基本情報の収集のための情報公開請求	通年	事務所	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	2,000

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(実費概算)
る事例の創出およびその普及	情報公開訴訟	通年	事務所他	20人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	—
	福島第一原発事故情報公開プロジェクト	通年	事務局	2人	市民	50
その他本会の目的を達成するために必要な事業	意見表明等	通年	事務局	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	—

(2) 収益事業

なし

2019 年度活動報告

1 組織運営

(1) 2019 年度理事・監事

○理事

安藤 博	非暴力平和隊日本事務局長
磯野 弥生	東京経済大学
右崎 正博	獨協大学
小黒 純	同志社大学
奥津 茂樹	一般社団ソーシャルコーディネートかながわ理事
辻 利夫	認定 NPO 法人まちぼっと理事 *副理事長
出口 かおり	弁護士
中村 洋子	相模原市民
牧田 潤一朗	弁護士
三木 由希子	NPO 法人情報公開クリアリングハウス理事長
山田 健太	専修大学
ローレンス・レペタ	ワシントン州弁護士

○監事

古本 晴英	弁護士
-------	-----

(2) 理事会・定期総会の開催

理事会 4月2日、5月10日、8月1日、2月17日

総会 5月23日

(3) 会員

正会員	46
賛助会員	68
購読会員	91
計	205

(4) 事務局体制

事務局は、パートタイム2名と理事長で活動

2 事業活動

(1) 情報発信

①メール版情報公開 DIGEST の配信（会員向け）

47号（4/2）、48号（4/25）、49号（7/18）、50号（11/14）、51号（11/27）、52号（3/5）

②WEBサイトの更新

③会員向けWEBサイトの更新

(2) 20周年記念行事

情報公開クリアリングハウスの設立20周年、情報公開法を求める市民運動設立から40周年を記念したシンポジウム及びパーティーの開催、記念誌の発行を行った。シンポジウムは、これまでと現在、そしてこれからを考える構成として、現在のことは情報公開制度を使いながら、その過程のあらゆることを糧にして社会を動かす活動をするゲストに登壇いただいた。記念行事はシンポジウム、パーティーともに、日頃より陰に陽に支えていただいている人、長くかかわりを持っていただいている方など多様な参加者を得て盛会のうちに終了した。

20周年記念シンポジウム&記念パーティー「私たちと社会と政治とつなぐ情報公開のこれまで、いま、これから」

2019年12月7日 専修大学神田キャンパス7号館731教室

シンポジウム 123名（会員30名、一般93名）（その他登壇者・スタッフ）

パーティー 42名（会員14名、一般28名）

○シンポジウム

1部 情報公開制度をつくる、使う、育てる活動を振り返る

秋山幹男さん（弁護士、元行政改革委員会行政情報公開部会委員）

奥津茂樹さん（当会理事、元情報公開法を求める市民運動事務局長）

三宅弘さん（弁護士、獨協大学特任教授、元公文書管理委員会委員）

森田明さん（弁護士、元情報公開・個人情報保護審査会常勤委員）

第2部 ローカルだけとグローバルな問題、ローカルだけとソーシャルな問題と情報公開

河村雅美さん（The Informed-Public Project 代表）

島明美さん（福島県伊達市民、個人被ばく線量データ利用の検証と市民生活環境を考える会代表）

橋本杉子さん（守口・情報公開をまなぶ会代表）

第3部 政府は「私たち」の政府になれるのか？

—情報公開クリアリングハウスのこれからの挑戦

進行 三木 由希子（情報公開クリアリングハウス理事長）

○「市民がつなぐ情報公開のこれまで、これから」
600 部発行

○シンポジウム・記念誌企画編集委員会
奥津茂樹、辻利夫、森田明、三木由希子
会議 5/10、6/20、8/22、10/10、11/1、11/20
記念誌用対談 9/24、10/11、10/15

(3) 大臣日程表情報公開プロジェクト

各大臣の日程表が即日ないし短期間で廃棄されていることが情報公開請求により分かったことから、報道発表し、併せて廃棄させないために毎日情報公開請求を行うこととして、寄付を呼び掛けてプロジェクトを5月7日から開始。寄付が400万円以上集まり、2年は請求が継続できるだけの原資が集まる。

情報公開請求は数日を除いて行っており、郵便物の到達日がずれたことで不存在となっている案件もあるが、それ以外は順調に収集。広く共有するためにデータを行い、次年度にはオンラインで提供する予定。

寄付総額 4,382,714 円

支出（概算） 1,840,244 円（情報公開請求費用、消耗品・コピー代、決済手数料、管理費（毎月の支出合計×0.2）

(4) 意見表明・調査研究

2019/5/27	「個人情報保護法 いわゆる3年ごと見直しに係る検討の中間整理」に対する意見
2019/6/24	（仮称）世田谷区公文書管理条例の骨子案に関する意見
2019/11/13	秘密指定文書の解除時の扱い等についての質問
2019/11/25	桜を見る会の名簿が1年未満の保存期間と明示されたのは2019年10月28日から それ以前の1年未満で廃棄の根拠は不明確
2020/1/9	〔声明〕桜を見る会名簿の行政文書ファイル管理簿・廃棄簿未登録は、違法な名簿の廃棄を意味している
2020/1/14	「個人情報保護法 いわゆる3年ごと見直し 制度改正大綱」に関する意見
2020/3/13	新型コロナウイルス感染症に関する情報公開と記録の作成・保存についての要望
2020/3/16	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る文書等の保管及び承継に関する条例（案）に対する意見
2020/3/26	森友学園問題の「事実」を明らかにすることを求める声明

上記以外に、調査結果について以下のプレスリリースを行っている。

- ・ 大臣の日程表を即日廃棄か極めて短期間で廃棄の扱い 公的な記録に残らない大臣の日々の動向 (2019/4/25)
- ・ 大臣ごとに異なる日程表の作り方 公開範囲も公開・一部公開・ほとんど非公開とさまざま (2019/6/11)

(5) 勉強会・シンポジウム等の開催

2019/5/23	公文書クライシスの取材から見える公文書管理と政府
2019/7/24	日米合同委員会情報公開訴訟報告会 なぜ国は国賠請求認諾という異例の対応を行ったのか

(6) 情報公開訴訟

①イラク戦争検証報告書情報公開訴訟

2015年7月16日に提訴。原告は法人としての情報公開クリアリングハウス。自由人権協会支援事件。当初報告書を全部不開示としていたが、途中で外務省が2度にわたり決定を変更し3分の1ほどを部分開示、残りの不開示を係争。2018年11月20日に東京地裁判決があり、敗訴。2018年12月3日に控訴し、2019年8月21日に高裁判決し敗訴。同年9月4日に最高裁に上告受理申し立て。

- 弁論 4/22
- 高裁判決 8/21
- 上告受理申し立て 9/4
- 弁護団会議 9/3、9/25、10/18
- 代理人 秋山幹男、二関辰郎、古本晴英、牧田潤一郎、出口かおり、藤原大輔、小野高広

②日米合同委員会議事録情報公開訴訟

2015年12月2日に提訴。原告は法人としての情報公開クリアリングハウス。自由人権協会支援事件。日米合同委員会第1回会議議事録(1960年)で、日米双方で公表に同意しない限り議事録は公表しないとの合意が記録されており、これを理由に日米合同委員会議事録とそれと一体になって資料類が従来から形式的に非公開とされてきている。そこで、「合意」の部分のみ公開請求したところ、全面不開示となり提訴。その後、沖縄県の情報公開決定の取り消しを求めて国が提訴した別事件で、全面不開示となっている文書を国側が証拠として提出していることがわかり、入手して2016年9月に証拠として提出。これを受けて、外務省が不開示決定を変更して請求部分を公開とする決定を行った。そのため、1960年議事録については、国家賠償請求に請求を変更して係争。日米当局間の本件情報公開請求をめぐるメールの文書提出命令を申し立て、メールについて裁判所だけが見聞するインカメラの実施を裁判所が判断したが、被告による国賠請求認諾により文書提出命令申し立てと国賠請求事件は終了。残りの不存在決定について係争し、12月12日に東京地裁判決で原告敗訴し、12月控訴し係争中

- 弁論 6/27、7/24、9/19
- 東京地裁判決 12/12
- 弁護士会議 4/25、5/28、6/13、7/9、8/28、12/24、1/30
- 代理人 近藤卓史、二関辰郎、牧田潤一郎、秋山淳、加賀山瞭、小野高広、安斎由紀

③森友学園交渉記録情報公開訴訟

2017年5月19日に提訴。原告は法人としての情報公開クリアリングハウス。自由人権協会支援事件。森友学園への国有地売却の交渉記録が1年未満で廃棄したとの国会答弁を受けて、協議・打合せ内容のわかるものの近畿財務局、財務省本省、大阪航空局に情報公開請求し、いずれも不存在となったため、情報公開訴訟を提起。財務省でLANシステムの更新があり、PCの入れ替えもあるとのことで、交渉記録のデータが残っている可能性のあるPCなどの証拠保全申立てを合わせて行う。先行して証拠保全申立ての手続が進み、東京地裁で却下、その後抗告をしたが、最終的に最高裁で棄却となり、証拠保全は認められなかった。本訴の弁論中に、財務省、近畿財務局、大阪航空局がいずれも不存在決定取消し部分開示決定を行う。国側の決定変更がすべて終了し、訴え変更の申し立てを行い訴訟対象の範囲を確定し、次年度以降に本格的に不開示判断を争うことになる。

- 弁論 4/24、7/17、12/18、3/4
- 弁護士会議 1/14、2/6
- 代理人 喜田村洋一、大島義則、出口かおり、藤原大輔

④警察庁秘密個人情報ファイル簿情報公開訴訟

2018年3月30日に提訴。原告は法人としての情報公開クリアリングハウス。自由人権協会支援事件。行政機関個人情報保護法で個人情報ファイル簿登録の例外となっている外交・防衛・治安維持分野の個人情報ファイル簿のうち、警察庁保有分のファイル簿不開示決定の取消しを求めて提訴。請求自体は2016年に行い、不開示決定を審査請求で争ったが、情報公開・個人情報保護審査会は不開示妥当と答申。その後、警察が明らかに保有している個人情報ファイル名をある程度特定して情報公開請求したところ、一部を除いて開示されたため、ファイル名をある程度特定すると開示、特定せずに請求するとほとんど不開示という状況になったため、審査請求で不開示妥当となった処分について、取消訴訟を提起し係争中。

- 弁論 4/16、6/11、9/19、11/12、2/6
- 弁護士会議 5/15、5/23、9/5、9/27、10/8、10/29、12/19、3/3、3/24
- 代理人 升味佐江子、古本晴英、秋山淳、井桁大介、高橋涼子、三宅千晶

(7) 講師の派遣等

2019/4/28	報道実務家フォーラム
2019/5/30	新宿区NPO協議会

2019/6/6	秘密保護法廃止実行委員会
2019/6/6	秘密保護法廃止実行委員会
2019/6/21	世田谷区
2019/6/26	社民党世田谷支部
2019/7/4	早稲田大学
2019/7/20	下諏訪・政治塾
2019/8/1	自由を考える会
2019/8/20	東海村議会
2019/9/4	東京第一弁護士会特定秘密保護法対策本部
2019/9/5	東京第二弁護士会情報問題対策委員会
2019/11/22	埼玉県庁
2019/12/10・11	ふるさと回帰支援センター
2019/12/11・12	浜松市役所
2019/12/18	東京大学
2020/2/12	マスコミ倫理懇談会メディアと法研究会
2020/2/16	立憲民主党サポーターズ会議
2020/2/16	ブラーマ・クマリス
2020/2/21	衆議院予算委員会公聴会
2020/2/28	京都工芸繊維大学

(8) 取材・調査協力・相談等

取材 約 180 件
 相談 約 45 件
合計 約 225 件

(9) メディア掲載など

※ 事務局で確認できたもののみ。掲載紙が送られてきていないものなどで未確認のものあるほか、インタビュー放映で確認をしていないものがある。

コメント	2019/4/3	東京	「令和」選定過程 30年秘密 必要なのか 非公開延長、廃棄も可能
コメント	2019/4/6	南日本	風の舞開示請求 複数の報道社名漏らす 鹿屋市「不適切だった」
コメント	2019/4/14	毎日	公文書クライシス 首相の面談記録「不存在」 対省庁幹部1年未満で廃棄
寄稿	2019/4/15	時の法令	捜査関係事項照会問題を考える 民間事業者の警察への情報提供にルールを
出演	2019/4/19	デモクラシータイムズ	ウィークエンドニュース
活動紹介	2019/4/25	NHK	大臣の日程表 各省庁すぐ廃棄 大災害時も 「改善必要」

			指摘も
活動紹介	2019/4/25	時事	大臣日程表、即日廃棄も = NPO 公開請求で判明 一乱用監視に「長期保存を」
活動紹介	2019/4/25	NHK	大臣の日程表すぐ廃棄判明 災害時も「改善必要」指摘も
活動紹介	2019/4/25	日経	閣僚日程を保管せず 11 府省で、NPO 調べ
活動紹介	2019/4/25	毎日	公文書クライシス 大臣日程 11 府省「なし」 面会・出席記録 当日廃棄も
活動紹介	2019/4/25	東京	記録保存に消極的 閣僚日程 11 府省残さず 17 年度から 2 年分「即日廃棄」も NPO 開示請求
活動紹介	2019/4/25	東京	解説 指針の「抜け穴」利用 閣僚日程廃棄
コメント	2019/4/29	毎日	日報は「誤廃棄」 防衛省、内閣府に回答 識者「隠蔽を矮小化」
コメント	2019/4/29	毎日	公文書を生かす 情報公開法成立 20 年 (1) 裁判通じ 原発資料 官「独占」の扉開く 「開示制度なかった伊方訴訟」
出演	2019/5/14	文化放送	大竹まこと ゴールデンラジオ
寄稿	2019/5/15	時の法令	自衛官適齢者名簿提供問題を考える
紹介	2019/5/18	朝日	フロントランナー 「知る権利」で政治をよりよく 情報公開クリアリングハウス理事長 三木由希子さん
コメント	2019/5/31	朝日	森友判決「すっきりせず」 原告市議 値引き真相解明求める
コメント	2019/6/4	朝日	首相面談 官邸記録残さず 災害時も「官庁が作成」説明後から物語作れる
その他	2019/6/12	情報流通促進基金	情報流通促進大賞表彰式
活動紹介	2019/6/12	NHK	この日、大臣は何を？大臣日程表を見比べて
活動紹介	2019/6/13	毎日	閣僚日程記載内容薄く NPO 請求 3 府省は黒塗り
寄稿	2019/6/15	時の法令	政治レベルの活動を公文書で検証できない
コメント	2019/6/16	毎日	和歌る？紀になる！ 情報開示手数料に批判 全都道府県で和歌山だけが有料 市民「知る権利妨げる」
コメント	2019/6/26	岩手日報	情報公開改正案廃案へ 陸前高田市議会 市長再提案しない意向へ
活動紹介	2019/6/28	日経	国が敗訴受け入れ 日米間のメール閲覧回避か
活動紹介	2019/6/29	朝日	日米議事録訴訟、国が賠償金 米側メール提出避ける狙いか
活動紹介	2019/6/29	毎日	係争中に国が「敗訴」 日米文書公開請求の訴訟
活動紹介	2019/6/29	朝日	日米議事録訴訟 国が賠償金 米側メール提出避ける狙いか
寄稿	2019/7/1	生活経済政策	No.270 公文書管理法と情報公開法から見る政府と政治のアカウントビリティ
出演	2019/7/5	デモ・タイ	ウィークエンドニュース
出演	2019/7/11	TBS ラジオ	荻上チキ Session22
活動紹介	2019/7/15	東京	こちら特捜部 ブラックボックスの日米合同委員会 「メールで確認」▶密室維持手段選ばず 「違法性はない」一転「あった」 原告「理由なき強制終了 容認できぬ」 外務省「日米合意なければ非公開」タテに 判例、敗訴とも回避 アリの一穴恐れる？
寄稿	2019/7/15	時の法令	情報公開訴訟における国家賠償請求判決の動向
コメント	2019/7/17	毎日	2019 参院選 これこそ争点 権力監視に記録重要

コメント	2019/7/17	西日本	言わせて 2019 参院選 公文書管理厳しい目を
寄稿	2019/7/17	現代ビジネス	公文書問題 30 年史～「薬害エイズ事件」の文書が与えた大きな影響
コメント	2019/7/18	毎日	公文書クライシス 官僚任せは「ずさん管理」 大臣経験の 2 氏 危険性を指摘
コメント	2019/7/29	毎日	経産相日程表 簡略化 NPO 開示請求後
コメント	2019/7/31	徳島	学区制見直し 議事録すべて黒塗り 県教委「誤解や憶測招く」
コメント	2019/7/31	信濃毎日	県性被害防止条例違反 昨年度の 3 件公表 1 件は教員が当事者 送検後 1 年近く発表せず 県民への情報提供に課題
コメント	2019/7/31	徳島	学区制見直し 議事録全て黒塗り 県教委「誤解や憶測招く」
コメント	2019/7/31	信濃毎日	県性被害防止条例違反 昨年度の 3 件公表 1 件は教員が当事者
コメント	2019/8/3	週刊東洋経済	情報公開拒否を貫く文化庁 宗教法人の見えない実態
コメント	2019/8/10	沖縄タイムス	航跡 18 年度も HP 載せず 普天間米軍機 防衛局、米の意向受け 公開へ説得必要
寄稿	2019/8/15	時の法令	日米合同委員会情報公開訴訟
コメント	2019/8/15	北海道	森友・加計、日報隠蔽…公文書管理強化も 面談記録なし 官邸正当化
出演	2019/8/16	デモ・タイ	ウィークエンドニュース
コメント	2019/8/19	徳島	情報公開条例 県内 22 市町村 請求に制限 住民や利害関係者など 割合全国ワースト 2
活動紹介	2019/8/21	NHK	官邸への訪問記録を発見！ところが…
コメント	2019/8/28	朝日	公文書管理強化に条例改正案 都が第三者委設置へ 専門家「不十分」と指摘も
コメント	2019/9/4	社会新報	日米合同委員会情報公開訴訟 検証機会が失われる異例の事態
コメント	2019/10/3	朝日	芸術祭の補助不交付 国が議事録作成せず 補助金審査の委員が辞意
活動紹介	2019/10/3	西日本	デスク日記
寄稿	2019/10/15	時の法令	訴訟記録の情報公開と記録保存という難題下) 刑事訴訟をめぐって
出演	2019/10/25	デモ・タイ	ウィークエンドニュース
コメント	2019/10/27	サンデー毎日	追跡！ 謎の日米合同委員会 見えない政府 日米密約に挑む訴訟 独立国家の名が泣く！ 米軍に支配された日本の情報公開
コメント	2019/10/31	毎日	残す？残さない？ 大阪市長時代の吉村知事私用メール問題 専門家に聞く
コメント	2019/11/5	毎日	吉村氏「頭の整理。公文書じゃない」と言うけれど 私用メールもプロセス一環 x 専門家「後世の検証こそ重要」
コメント	2019/11/13	東京	桜を見る会 今年の招待名簿、既に廃棄 保存 1 年未満の運用
寄稿	2019/11/15	時の法令	インカメラ審理導入の機は熟した
出演	2019/11/15	TBS ラジオ	荻上チキ Session22
コメント	2019/11/17	北海道	公文書管理 不透明さ露呈 桜を見る会 請求直後に名簿廃棄 保存期割れる府省

コメント	2019/11/19	日刊ゲンダイ	桜を見る会 散らない疑惑
出演	2019/11/19	BS-TBS	報道 1930
コメント	2019/11/23	中国	三次の給食調理場再編委 市教委、会議録作らず
コメント	2019/11/27	NHK	「『桜を見る会』と公文書」 (時論公論)
寄稿	2019/11/29	現代ビジネス	「桜を見る会」問題でまた露呈 この国の深刻すぎる情報隠ぺい体質
活動紹介	2019/12/3	毎日	情報公開限界と可能性 7日法成立 20年でシンポ
コメント	2019/12/4	朝日	「桜を見る会」名簿 本当に復元無理? シンクライアント方式 仕様次第だが 保存基準に問題
コメント	2019/12/6	週刊朝日	「桜を見る会」には安倍家の枠が? 首相本人は説明責任果たさず逃げ切りに
コメント	2019/12/7	琉球新報	委員選定時の議事録なし
活動紹介	2019/12/8	愛媛	情報公開 NPO 桜を見る会招待者名簿廃棄に危惧 設立 20年東京でシンポ
活動紹介	2019/12/8	中国	桜を見る会名簿廃棄は「逃げ道」 NPO シンポ危惧の声
活動紹介	2019/12/8	朝日	情報公開巡りシンポ
出演	2019/12/9	TBS ラジオ	荻上チキ Session22
出演	2019/12/13	デモ・タイ	ウィークエンドニュース
寄稿	2019/12/15	時の法令	保存期間 1年未満文書廃棄問題を考える 「桜を見る会」招待者名簿を端緒に
コメント	2019/12/23	毎日	公文書を生かす 情報公開法成立 20年 9 住民自身が開示受け守る
コメント	2019/12/23	週刊プレイボーイ	元官僚が証言 ”安倍以降” に蔓延した「不都合な書類」抹殺の集団審理を暴く!!
インタビュー	2020/1/1	生活と自治	気になる税金のゆくえ。 市民はどうチェックできるのか?
コメント	2020/1/4	毎日	規制委、密室で指導案排除 関電原発火山灰対策 議事録作らず
コメント	2020/1/8	朝日	桜を見る会 廃棄記録なし 名簿 5年分指針違反
インタビュー	2020/1/11	朝日	桜を見る会、専門家「ミスではないことは明らか」
コメント	2020/1/12	京都	福知山市情報公開に指針作成 「請求権乱用」で拒否 明文化
寄稿	2020/1/15	時の法令	情報公開制度とクリアリングハウス 創立 20周年を機に振り返る
インタビュー	2020/1/17	立憲民主	適正な情報公開・公文書管理によって責任ある政府をつくる
コメント	2020/1/20	毎日	教員わいせつ公表に差 31 教委、被害者に確認 本紙調査氏名非公表 19 教委
出演	2020/1/31	文化放送	大竹まこと ゴールデンラジオ
出演	2020/1/31	デモ・タイ	ウィークエンドニュース
出演	2020/2/12		ニュースオブエド
出演	2020/2/21	デモ・タイ	ウィークエンドニュース
出演	2020/3/9	TBS ラジオ	荻上チキ Session22
コメント	2020/3/10	朝日	新型コロナ 議事録義務に 「歴史的緊急事態」に指定へ判断に余地 抜け道も
寄稿	2020/3/15	時の法令	公文書管理-議論の限界を整理する(上)

(10) 参加・協カプロジェクト等

①選挙市民審議会

市民による選挙制度改革を進めるため、改革を検討するために設けられているもので、三木が共同代表として参加

○会議 5/9、5/22、6/18、7/26、9/24、10/17、12/5、12/19

②Open Budget Survey

ワシントン DC にある International Budget Partnership が 2006 年から結果を公開している、予算編成と執行、監査過程の公開性、透明性、市民の参加に関するエビデンススペースの調査に調査担当として参加。2019 年版調査が 2019 年 1 月より開始し 11 月で調査内容確定。2020 年 4 月に結果公表予定

③世田谷区公文書管理条例を考える会

4/8、5/28、6/14、9/4

世田谷区長との面談 9/26

④そのほかの参加プロジェクトなど

- ・ グリーン連合（三木が幹事）
- ・ 市民のための公益通報者保護法の抜本的改正を求める全国連絡会（三木が幹事）

⑤公職

- ・ 八千代市個人情報保護審議会委員（三木）
10/18、2/19
- ・ 町田市行政不服審査会委員（三木）
4/26、5/31、6/28、7/26、8/23、9/27、11/8、12/25、1/17、2/19、3/11

⑥その他

- ・ 公文書管理委員会傍聴（4/23）
- ・ 専修大学からのインターンシップ受け入れ（8/13～）